

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年1月14日

協議会名：	伊那市地域公共交通協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	平成18年3月、旧伊那市、高遠町、長谷村が合併し、新伊那市が発足した。新伊那市は、面積が広く、河岸段丘等による地形の起伏が大きいのが特徴で、山間部にも集落が点在しているため、市街地までのアクセスに不便な地域も多い。 合併後においても、旧市町村ごとに行われていた独自の交通施策を引き継いで実施してきたが、様々な種類の交通施策が混在して分かりにくい上に、地域ごとのサービス水準にも格差があり、これらを調整するため、平成20年2月、「伊那市地域公共交通総合連携計画」を策定し、平成20年度から平成22年度までの3年間にわたり、地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、伊那市地域公共交通協議会が実証運行を行い、地域に適した公共交通の構築を進めてきた。 市内のうち、高遠町区域及び長谷区域は、過疎地域自立促進特別措置法及び山村振興法の適用区域である。ジェイアールバス関東(株)が運行し、高遠町・長谷両区域と市街地とを結ぶ唯一のバス路線である高遠線は、市街地の総合病院や大規模な商店等が市民の日常生活機能を担う中で、過疎化の進む両区域に居住する高齢者等を中心に、生活に必要不可欠な交通として機能している。また、高遠町区域に存する高遠高等学校への通学並びに高遠町・長谷両区域及び高遠線沿線地区から市街地の高等学校への通学、更には鉄道に乗り換えて郡内の高等学校に通学する学生にとっても欠くことのできない路線である。 伊那市においては、この地域間交通ネットワークである高遠線を軸に市街地と周辺地域を結ぶ路線バス、循環バス等により構成される公共交通機関網が広がっている。車を運転できない学生や高齢者等の交通弱者にとって、これらの公共交通機関網は生活に不可欠な路線である。しかしながら、自家用車の普及により、多くの路線において利用者は減少を続け、収支悪化により路線の維持が困難になりつつある。 このため、地域公共交通確保維持事業により、住民の生活交通手段を存続させていくことが必要である。 また、上記の路線に加え、市街地を中心とした公共交通需要への対応及び周辺の交通空白地域の解消のため、市街地における循環バス、周辺地域における循環タクシー及びデマンドタクシーを協議会が運行し、市内の公共交通ネットワークの構築を図る。